



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月25日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伴能 正彦

TEL 03-6719-9074

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

2022年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	289,873	5.4	27,832	35.2	28,414	32.0	19,372	28.7
2021年12月期第2四半期	275,149	4.8	20,586	56.7	21,520	29.2	15,056	51.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 16,348百万円 (5.1%) 2021年12月期第2四半期 15,559百万円 (44.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	149.39	149.36
2021年12月期第2四半期	116.11	116.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	528,592	385,179	72.7	2,964.30
2021年12月期	526,418	374,676	71.0	2,883.74

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 384,402百万円 2021年12月期 373,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		45.00	75.00
2022年12月期		40.00			
2022年12月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	6.9	46,000	15.9	47,000	14.4	32,000	8.8	246.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	131,079,972 株	2021年12月期	131,079,972 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2022年12月期2Q	1,402,894 株	2021年12月期	1,404,790 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	129,676,107 株	2021年12月期2Q	129,671,398 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが続きました。個人消費は、旅行や外食等のサービス消費で持ち直しが見られました。企業の設備投資は、海外経済の改善や国内の経済・社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。特にIT投資については、製造業や金融業で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。なお、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇により、一部の企業で弱さが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやセキュリティ関連の製品・サービスの売上拡大、国内の半導体メーカーの活発な投資を背景とした半導体製造関連装置等の売上拡大により、売上高は2,898億73百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益については、エンタープライズセグメントを中心に、主にITソリューション事業で高付加価値な製品やサービスの構成比が高まったこと等により、営業利益は278億32百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益は284億14百万円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193億72百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、昨年発売した「EOS R3」や6月に発売した「EOS R7」等のEOS Rシステム搭載のミラーレスカメラ等が増加したことや、EOS Rシリーズのユーザーが増加していることによりRFマウントの交換レンズの販売が拡大し、売上は大幅に増加しました。

インクジェットプリンターについては、第1四半期に高単価製品が好調に推移したことや新製品が好調に推移したこと等により、売上が大幅に増加しました。インクカートリッジについては、カラープリントの減少等による市場の縮小に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、ゲーミングPC等は増加したものの、第1四半期から発生しているPCの周辺機器等の供給不足の影響を受け、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は627億57百万円（前年同期比2.5%増）となりました。セグメント利益については、IT費用等の販管費が増加し66億37百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器については、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFPの売上は減少しました。一方、レーザープリンターについては、大型案件があったことから、売上は増加しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジについては、大手企業を中心にテレワークが継続し、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションについては、製造業向けや金融業向けのSI案件の売上が増加していることに加え、セキュリティやデータセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,005億36百万円（前年同期比9.4%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加に加え、高付加価値な製品・サービスの拡大による売上総利益率の向上により、94億99百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給不足の影響を受け、オフィスMFP、レーザープリンターの売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続したこと等により、オフィスにおけるプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、4月の価格改定を見据えた駆け込み需要が第1四半期にあったこと等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、標的型攻撃やフィッシングなど情報セキュリティに対する脅威が高まっていることを背景に、IT支援クラウドサービス「HOME」やウイルス対策ソフト「ESET」等のセキュリティの売上が増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスについては、獲得に引き続き注力し、受注件数を伸ばしたこと等により売上が増加し、ITソリューション全体の売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,128億3百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益については、販管費の削減に努めたことにより85億48百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しています。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しています。当第2四半期連結累計期間は、印刷業のお客さま向けに連帳プリンターが好調に推移したこと等により、売上は増加しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに製造関連装置、検査計測装置等を提供しています。当第2四半期連結累計期間は、国内の半導体メーカーの投資が引き続き活発であることを背景に、半導体製造関連装置や保守サービスが好調に推移しました。また、一部の案件が前倒しとなった影響もあり、売上は大幅に増加しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテなど医療情報システム等を提供しています。当第2四半期連結累計期間は、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等にかかる複数の大型案件に加え、診療所や調剤薬局向けにオンライン資格確認の導入案件があったこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は238億84百万円（前年同期比47.9%増）となりました。セグメント利益については、40億81百万円（前年同期比166.3%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、上期の実績を踏まえ、コンシューマセグメントでEOS Rシステム搭載のミラーレスカメラや交換レンズが、エンタープライズセグメント、エリアセグメントで付加価値の高いITソリューションが、またプロフェッショナルセグメントの産業機器が好調に推移していること等から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正しております。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	583,000	41,500	43,000	29,500
今回修正予想 (B)	590,000	46,000	47,000	32,000
増減額 (B - A)	7,000	4,500	4,000	2,500
増減率 (%)	1.2	10.8	9.3	8.5
ご参考 前期実績 (2021年12月期)	552,085	39,699	41,096	29,420

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,528	88,229
受取手形及び売掛金	107,367	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	90,622
有価証券	500	500
商品及び製品	34,578	34,153
仕掛品	145	162
原材料及び貯蔵品	511	512
短期貸付金	180,004	180,012
その他	5,469	8,185
貸倒引当金	△24	△9
流動資産合計	396,082	402,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,916	46,461
機械装置及び運搬具（純額）	77	72
工具、器具及び備品（純額）	2,760	2,690
レンタル資産（純額）	5,639	4,630
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	2,392	1,886
有形固定資産合計	85,154	84,107
無形固定資産		
ソフトウェア	6,226	5,798
施設利用権	303	303
その他	0	0
無形固定資産合計	6,530	6,102
投資その他の資産		
投資有価証券	17,353	13,222
長期貸付金	35	25
退職給付に係る資産	421	429
繰延税金資産	14,974	16,436
差入保証金	2,961	2,873
その他	2,999	3,121
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	38,651	36,015
固定資産合計	130,336	126,224
資産合計	526,418	528,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,323	41,587
リース債務	52	45
未払費用	16,127	13,279
未払法人税等	6,954	8,980
未払消費税等	6,089	4,216
賞与引当金	4,148	4,362
役員賞与引当金	98	36
製品保証引当金	291	290
受注損失引当金	308	59
その他	26,715	27,322
流動負債合計	107,109	100,182
固定負債		
リース債務	81	64
永年勤続慰労引当金	899	900
退職給付に係る負債	40,913	39,866
その他	2,738	2,399
固定負債合計	44,632	43,231
負債合計	151,741	143,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,824	82,827
利益剰余金	208,824	222,361
自己株式	△2,092	△2,090
株主資本合計	362,859	376,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	4,919
繰延ヘッジ損益	22	97
為替換算調整勘定	125	335
退職給付に係る調整累計額	3,067	2,648
その他の包括利益累計額合計	11,089	8,000
新株予約権	—	8
非支配株主持分	727	768
純資産合計	374,676	385,179
負債純資産合計	526,418	528,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	275,149	289,873
売上原価	180,079	189,126
売上総利益	95,069	100,746
販売費及び一般管理費	74,483	72,914
営業利益	20,586	27,832
営業外収益		
受取利息	135	142
受取配当金	119	143
受取保険金	495	445
投資事業組合運用益	187	—
その他	130	148
営業外収益合計	1,069	879
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	37	64
投資事業組合運用損	—	150
その他	91	76
営業外費用合計	135	297
経常利益	21,520	28,414
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	2	13
関係会社株式売却益	895	—
その他	1	0
特別利益合計	903	15
特別損失		
固定資産除売却損	62	49
災害による損失	168	—
投資有価証券評価損	—	4
その他	—	0
特別損失合計	231	53
税金等調整前四半期純利益	22,192	28,376
法人税等	7,101	8,969
四半期純利益	15,091	19,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,056	19,372

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,091	19,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△2,955
繰延ヘッジ損益	42	74
為替換算調整勘定	78	241
退職給付に係る調整額	186	△419
その他の包括利益合計	468	△3,058
四半期包括利益	15,559	16,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,515	16,283
非支配株主に係る四半期包括利益	44	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,192	28,376
減価償却費	5,222	4,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△134	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△212	△1,649
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△873	213
受取利息及び受取配当金	△254	△285
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	52	46
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△895	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△187	150
売上債権の増減額(△は増加)	19,318	16,855
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,775	421
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,129	△4,807
その他	△1,901	△5,679
小計	37,401	38,481
利息及び配当金の受取額	254	285
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△6,800	△7,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,848	31,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,610	△4,312
有形固定資産の売却による収入	6	17
無形固定資産の取得による支出	△967	△460
投資有価証券の取得による支出	△869	△370
投資有価証券の売却による収入	388	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,062	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	1
その他	△370	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,357	△5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△28
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,183	△5,833
非支配株主への配当金の支払額	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,237	△5,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,351	20,700
現金及び現金同等物の期首残高	60,131	68,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,483	88,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	61,209	86,721	110,517	15,392	1,308	275,149	—	275,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5,167	5,697	751	3,888	15,526	△15,526	—
計	61,230	91,889	116,215	16,143	5,197	290,676	△15,526	275,149
セグメント利益又は 損失(△)	6,684	6,244	7,314	1,532	△1,216	20,558	28	20,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	62,737	95,281	107,090	23,204	1,560	289,873	—	289,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	5,255	5,713	679	3,879	15,549	△15,549	—
計	62,757	100,536	112,803	23,884	5,440	305,423	△15,549	289,873
セグメント利益又は 損失(△)	6,637	9,499	8,548	4,081	△961	27,805	26	27,832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。